

平成30年度 商工農林水産委員会行政視察報告書

商工農林水産委員会
委員長 成田 光雄

1 視察期間 平成30年7月24日(火)から7月26日(木)まで

2 視察先及び視察事項

- (1) 7月24日(火) 奈良県
「漢方のメッカ推進プロジェクトについて」
- (2) 7月25日(水) 草津市
「草津版ヘルスツーリズムについて」
- (3) 7月26日(木) 豊田市
「豊田市公設地方卸売市場について」

3 視察参加委員

委員長	成田	光雄
副委員長	高田	真里
委員	泉	英之
〃	金井	毅俊
〃	大島	満
〃	橋本	雅雄
〃	松井	桂将
〃	柞山	数男

4 随行職員

議事調査課議事係長	中山	崇
議事調査課主査	金井	沙織

5 視察概要

7月24日(火) 奈良県

人口134万2千人／世帯数59万世帯／面積3,691km²

(H30.7.1時点)

(1) 視察事項

漢方のメッカ推進プロジェクトについて

(2) 視察の目的

富山市では現在、「富山のくすり」の伝統を生かし、健康によいとされる薬膳などを新たな「富山やくぜん」という観光資源として確立することを目指し、普及に努めている。また、旧図書館本館跡地に整備する「くすり関連施設」の計画が進む中、薬都富山、「とやまのくすり」にかかる取組みの一層の推進のため、奈良時代からの歴史と文化を背景に、生薬の供給から漢方の普及に取り組む、奈良県の漢方のメッカ推進プロジェクトを参考とするもの。

(3) 取組みの概要

奈良県では漢方のメッカ推進プロジェクトとして、県にゆかりの深い漢方について、生薬(薬用作物)の生産拡大、関連商品・サービスの創出等に総合的に取り組んでいる。

プロジェクトを実施する体制として、奈良県では知事公室審議官をリーダーとする部局横断的なプロジェクトチーム(産業・雇用振興部(事務局)、地域振興部、観光局、福祉医療部、農林部、(公大)奈良県立医科大学等)を設置した。

プロジェクトでは、生薬の供給から漢方の普及までを見渡した上で、ステージごとの課題に取り組んでおり、具体には、ステージ1を生薬の供給拡大として、大和トウキをはじめとする薬用植物の栽培者を支援する取組みを、ステージ2を漢方薬等の研究・臨床として、大和生薬のブランド化、医療現場での適用拡大等を目指す取組みを、ステージ3を漢方薬等の製造として、漢方薬、漢方派生品等の製造のための取組みを、ステージ4を漢方薬等の販売促進として、「奈良のくすり」等の海外消費者への販路拡大や首都圏での大規模展示会への出展などの取組みを、ステージ5を漢方の普及として、漢方薬等の認知度向上のため、漢方に関する講演会等の開催や大和トウキ総合PRサイトの運営などの取組みを行っている。

(4) 所感

[成田委員長]

奈良県の歴史と文化を背景に漢方の産業化を目指し、推進プロジェクトを立ち上げたきっかけや、生産から販売までの一貫体制の構築についての取組みについて説明を伺ってきました。

プロジェクトの最重点作物である大和トウキのブランド力の強化や市場拡大に伴う安定供給、生産技術の体制に不安を感じました。生産性向上に向けて生産者にもっと継

続できるための積極的な支援が必要かと思われ、市町村との連携・調整も重要な要素となることから、知事のリーダーシップに期待したいと思います。

〔高田副委員長〕

奈良では、古くは推古天皇の時代から薬猟として、女性が薬草、男性が鹿狩りを行っていた。奈良出身の薬業界の方も多く、武田薬品（近江屋長兵衛）、ロート製薬（山田安民）、ツムラ（津村重舎）、笹岡薬品「命の母」（笹岡省三）と薬業発展の地であり、置き薬も富山・加賀と協定を結んでいた。

漢方のメッカ推進PTは平成24年から継続されており、「大和トウキ」をブランド化し、ネット通販や、インバウンド集客に活用している。「大和トウキ」専用のwebサイトも有効活用しており、富山市にも生かせると感じた。

〔泉委員〕

奈良市を中心とする北部地域だけで県の人口の8割を占めており、広い東南部地域の人口減少を受けて、産業振興のため薬用植物栽培の促進と販路開拓に取り組む施策は、我が富山市でも取り組みやすいテーマに感じた。

生産や販売の目標値を年次計画として明確に掲げ、まずは栽培に対する助成を明確にすることと、販路を海外の、特にアジア圏に集約し、パッケージデザインの多言語化に取り組むことにより、より実行力のある展開に持ち込めそうな気がした。

また、中山間地の耕作放棄田の再生として、鳥獣害対策の緩衝地帯形成にも役立つ取り組みに思えた。

〔金井委員〕

私は、この視察で初めて奈良県が富山県と同様に漢方薬を製造し、漢方薬の販売をしていることを知りました。驚きと同時に、販売の促進のため、旅行会社を通じて台湾のツアー客を中心に宣伝をして、販路を着実に拡大していることを知り、ますます興味を抱きました。というのも、台湾からの旅行者は、富山県を訪れる外国人旅行者の中でも多く、C i Cビルの中にある店舗でも、薬の販売が好調と聞いたことがあります。東南アジア諸国とは、食べ物をはじめとする生活習慣が似かよっていることを鑑み、富山の薬もよく効くので売れるのではと思いました。

〔大島委員〕

武田薬品工業（株）、ロート製薬（株）、（株）ツムラ、笹岡薬品（株）の大手の薬業創業者が、全て奈良県出身者であったことは、シルクロードの終着点として、医薬術をはじめ様々な文化や知識、技術が伝わり、日本の礎として医薬品製造と配置売薬が地場

産業として発展してきた長い歴史が誕生させたと言えよう。幕末には、全国に行商圈を広げた大和の配置売薬と富山売薬と競合し、大和、富山、加賀との間で協定が結ばれている。その大和奈良県が漢方のメッカ推進プロジェクトを掲げているが、売薬のメッカである富山にも、全国へ向けた発信が必要である。

〔橋本委員〕

漢方のメッカ推進プロジェクトでは、成果目標として最重点作物である大和トウキの生産量の増加を目指している。

奈良県の大和トウキ生産量は、昭和58年の47トンピークに、収穫面積の減少とあいまって平成23年には1.3トンまで落ち込んだ。近年、収穫面積は増加しているものの、生産量の回復には至っていない。目標達成のためには、栽培から製造・販売までの課題に取り組み、ブランド力の強化や市場拡大を図り「儲かる産業」に転換することが必要だという。

本市はエゴマ栽培に取り組んでいる。今後の展開を考えるうえで参考にしていきたい。

〔松井桂将委員〕

奈良県にゆかりの深い漢方について、生薬（薬用植物として大和トウキ）の生産拡大、関連商品・サービスの創出へ部局横断的に取組まれている。

江戸時代中期より配置員が全国各地の家庭を訪問して薬を配置する「配置売薬【置き薬】」となった。これに伴い、富山売薬と競合することとなり紛争を避けるため1866年に大和、富山、加賀との間で協定が結ばれた。内容が「仲間取締議定書連印帳」に記されていることを今回初めて知った。

本市のエゴマ栽培においても担い手の育成・確保の促進についての取組みが必要だと感じた。

〔柞山委員〕

高齢化とともに医療費が増大している中で、漢方医療や常備薬としての期待も高まっている。富山市も薬都として製薬の町として発展している。今回、奈良県の「漢方のメッカ推進プロジェクトについて」視察をした。

大和トウキを主軸に薬草の栽培、生薬生産や薬膳の開発販売、観光への誘導など多面的な取り組みをしている。また、関係部局横断で協議会を設立し、その中に民間企業も参加している。武田薬品、ツムラ、ロート製薬、笹岡薬品など奈良県出身の製薬創業者も多く、幕末のころには大和の配置売薬盛んで、富山、加賀と競合することとなり、紛争を避けるために協定を結んでいる。富山との繋がりも知った。今後の展開に期待。

(1) 視察事項

草津版ヘルスツーリズムについて

(2) 視察の目的

本市では、近年の体験型や滞在型観光へのニーズの高まりを受け、新たな観光目的として、薬膳料理や和漢診療、角川介護予防センターを活用した健康や癒やしを体験できる観光の可能性について検討が進められていたが、ヘルスツーリズムには、医療的な要素と楽しみの要素のバランスが求められることなどから、その推進は容易ではないとされている。このため、「草津版ヘルスツーリズム」の実施に向けて、現在、調査・検討を行う草津市の取組みを視察し、本市におけるヘルスツーリズムや滞在型観光のあり方の参考とするもの。

(3) 取組みの概要

草津市では、平成28年度から新しい都市モデル「健幸都市」づくりに向けた取組みを進めており、平成29年3月には、その実現のために全市的に取り組む事項を定めた草津市健幸都市基本計画を策定し、ヘルスツーリズムを含むヘルスケアビジネスの育成支援についても、この基本計画の体系の中に盛り込まれている。

昨年度は、草津版ヘルスツーリズムの構築に向けた地域資源の掘り起こしのほか、「五感をフルに使って草津を感じよう」と題したシニアを対象とした日帰りのコースと、「キレイな私に出会う旅」と題した20代から40代の女性を対象とした1泊2日のコースの健康づくりモニターツアーが実施された。

今後の展望と課題には、掘り起こした地域資源が観光資源として活用できるか、また、採算が取れる価格ベースでも顧客を確保できるかということなどが上げられており、今年度以降のモニターツアーでは、ターゲットをシニア層と40代から50代の女性に絞り、草津市のヘルスツーリズムのコンセプト①ゆったり・まったり②非日常的③体験型④ユニーク（ここでしか味わえない）⑤少人数に基づくツアーを実施し、採算ベースでツアーが実施できるのか確認していく予定である。

(4) 所感

〔成田委員長〕

若い世代を含めた市民の生活習慣等の現状・課題から「健幸都市くさつ」を目指す草津市の、草津版ヘルスツーリズムについての取組み状況を伺ってきました。

モニターツアーの参加者から高い評価を得て満足度が向上していることから、地域資源が観光資源として活用できる可能性を感じ、資源豊富な本市としてもこの事業に前向きに検討していく必要があると思いましたが、この事業を継続していくためには、産学官・民間と連携し将来、自立化できるよう進めていくことが重要であると感じました。

〔高田副委員長〕

草津市は平成28年に市長の旗振りで「草津市健幸都市宣言」を採択している。それをもとに、「まち」「ひと」「しごと」面での健康づくり施策を展開中である。

ヘルスツーリズムは、「しごと」の健康づくりの1つとしてヘルスケアビジネスの活性化も同時進行を考えている。モニターツアーの実施も順調に進んでいる。富山には、草津に負けない自然・食・文化が数多くあること、人口分布の多い世代が一番興味のある「健康」をテーマにしていること、住民の健康長寿と医療費削減がともに改善されることを考えると、ぜひ富山市でも検討してほしいと感じた。

〔泉委員〕

僅か67.82km²の陸地に14万人が暮らし、市の中心を流れていた草津川の跡地を公園として整備することにより、市のどこからでも憩いの場所への利用が可能となることから、まさにコンパクトシティを絵に描いた取組みだと感じた。

有力な企業や大学の誘致にも成功しており、若い人材の確保や労働人口の流入から、財政的にも豊かだと容易に想像でき、特徴ある地場の農作物の生産に力を入れ、市民の健康向上を後押しすることで、都会の近郊にありながら、バランスの取れた住みよいまちとして、ますます相乗効果が期待できる羨ましい存在に思えた。

〔金井委員〕

40年前、群馬県の草津温泉と間違えて宿泊宿を求めて草津駅前に来たのですが、何にもない暗い駅だったとしか記憶がありませんでした。その後、大阪のベッドタウンとして住宅の供給が増えたことや、立命館大学のキャンパスが誘致されたことなどにより、あと12年は人口の増加が見込まれるとのこと。富山市同様のコンパクトシティ政策にプラスして、若者と年配の方々が一緒に取り組む地元食材を使った食生活の改善や、立命館大学教授の体操など「健康寿命の延伸」の取組みに感銘を受けました。また、草津駅周辺の「路上喫煙禁止区域」の指定は観光客の誘致に効果があると感じました。

〔大島委員〕

人口減少が大きな社会問題となっている地方都市の中で、いまだに人口増加がしばらく続くとは、羨ましいことである。駅周辺には、高層マンションが建ち並び、再開発による200世帯以上の分譲マンションが建設中である。急激な人口流動は、地域ごとの高齢化率の差異を生み、郊外では約30%だが、中心市街地ではその半分となる。市に対しての帰属意識も心配される中、「健幸都市くさつ」を宣言し、草津版ヘルスツーリズムなど、市民に対し健康づくりをアピールしている。参加者が増加していくにつれて、更に認知度が高まることだろう。

〔橋本委員〕

ヘルスツーリズムを含むヘルスケアビジネスの育成支援は、産学公民が連携する「しごと健幸づくり」の施策のひとつである。

具体の取り組みとして「健幸になれる旅 i n 草津」と題し、モニターツアーを実施している。試行錯誤の段階であり、旅行者の自己負担額はツアー代の1～2割程度に抑えられ満足度はかなり高い。

しかし、補助金ありきの事業は長続きしないであろう。草津では平成32年を目途に、最低でもツアー代は旅行者に自己負担してもらおう形で自立化しなければならないと考えている。

本市でもヘルスツーリズムの可能性を模索したい。

〔松井桂将委員〕

草津市健幸都市宣言により、若い世代を含めて生活習慣病予防に着目し、企業や保険者とも連携し、全ての市民を対象とした健康づくりの事業を推進している。「健幸都市くさつモニターツアー」を実施している。また、ほかにも地方創生推進交付金を活用し、草津市では地域の主体的な健康づくりの推進に、19歳以上の市民を対象としてインセンティブを活用した「草津健幸ポイント制度」なども取り組まれている。本市においても、歩くことへの意識付けを図る為、ポイント制度を活用し、健康寿命の延伸を図る取り組みが開始予定です。

〔柞山委員〕

高齢化はどこ自治体においても等しく行政課題に浮上しており、中でも糖尿病など生活習慣や生活習慣病に起因する数値が高く、平成28年8月、生涯にわたり心も体も健やかで幸せに過ごす、絆や喜び、幸せが感じられる笑顔あふれるまちを目指す「草津健幸都市宣言」をしている。事業の1つとして草津ヘルスツーリズムを含むヘルスビジネスの育成支援に取り組んでいる。モニターツアーとして日帰り、一泊二日のコースで健康診断、ノルデックウォーク、田畑式トレーニング、健康食など、自身の健康チェックと運動を組み合わせたメニューとなっている。参加者の評価も高いとのこと。健康福祉全般についても知るべきであった。

(1) 視察事項

豊田市公設地方卸売市場について

(2) 視察の目的

昭和47年度に建築された富山市公設地方卸売市場は、老朽化に加え耐震性がないことから、コンパクト化を図り建てかえることとしており、本年3月に再整備構想を策定し、施設整備を実施する際の方向性が示されたところである。今後、再整備に向けた検討が進められるが、圏域の人口減少等により、将来的にも取扱量の大きな回復は見込めない中で、将来にわたり市民に安全・安心な「食」を安定的に供給する「コンパクトな流通拠点」となるよう、本市と同じく、公設の地方卸売市場である豊田市の取組みを参考とするもの。

(3) 取組みの概要

豊田市公設地方卸売市場は、昭和57年4月1日に開設されており、敷地の面積は9万3,400平方メートルで、青果部と水産物部がある。管理運営は市職員(4人)により、直営で行われている。

豊田市公設地方卸売市場では、定期的に市場開放の取組みを行っており、平成24年度の試行から今年で7年目を迎える。市場開放の目的は、市民に市場を開放することで、市場の役割、食の安全について直接見て、理解をしてもらうこと。また、仲卸業者、付属店舗には一般消費者の声をダイレクトに聞いてもらうことで、今後の事業展開の糧とすること。さらには、市民に卸売市場を知ってもらうことで、売買参加者及び買出人の消費拡大につなげることとしている。現在は年に5回(6月、9月、10月、12月、2月)に実施しており、2,500人から7,000人が来場している。

また、SNS(Facebook)を利用し、旬の農産物の初入荷情報や珍しい農林水産物の紹介、一般開放などのイベント情報など、ほぼ毎日発信している。

昨年度、場内事業者を中心に市場のあり方について議論を行う検討会議を設け、卸売市場の機能、役割の強化・高度化に向けた整備及び運営を行うための方向を示す「豊田市公設地方卸売市場経営展望」を策定した。

(4) 所感

〔成田委員長〕

今年度、今後の進むべき方向を示す「豊田市公設地方卸売市場経営展望」の行動計画の中から、市場開放やフェイスブック等を活用した情報発信の取組みについて伺ってきました。経営展望の策定にあたり、運営上の課題について場内事業者を中心に検討会議を設け、議論を行い事業者間で意識を共有できたことが重要とのことで、策定された戦略・行動計画を着実に執行する責任者である市場長のリーダーシップ・熱意に敬服し、また行政的な考え方も市場では通用しないところがあり貴重な経験談も聞けました。

本市も市場施設の建てかえを計画中ですが、この機会に業者の利便性、機能性の向上をはじめ、強い市場づくりを目指し元気を生み出す地域拠点となるような市場へ転換できる具体的な取組みが必要であり、組織的な対策も重要と考えます。

〔高田副委員長〕

愛知県で唯一、公設の市場である豊田市。富山市と比較して、敷地面積は75%、取扱量は60%と規模は大きくないが、富山市の3分の1の職員数で「集荷」「価格決定」「情報発信」を取り仕切っている。なかでも、情報発信力は「継続はチカラ」で、毎日SNSを更新されており、努力の賜物と感じた。一般に市場開放する日も年に5回、警備員補充分のみと、ほとんどお金をかけずに開催されている。プラスの取組みは、富山市公設地方卸売市場に活かしていこうと思う。

〔泉委員〕

富山市公設地方卸売市場に比べて敷地面積も小さく取扱量も少ないものの、地場産品を積極的に取り扱おうとする姿勢や、フェイスブックで旬な食材の情報や市場の話題を発信し、一般市民にも情報提供している前向きな取組みを聞き、本市も取り入れるべきと感じた。

本市において、PPPやPFI手法にて建替えを検討する場合には、同一エリアにて、縮小した公設エリアの余白スペースの活用として、東京築地の様な新鮮な食材をその場で食べることのできる、小料理店舗が集まった民間エリアをうまく融合させ、市民に開かれた市場であるべきとも感じた。

〔金井委員〕

「何が何でも売りたい。知ってもらいたい」という積極的な姿勢が、2年前から卸売市場の情報を毎日Facebookで発信していると聞き驚きました。「開場日には必ず1日1回以上更新、7,000人以上に閲覧していただいている」のうたい文句には脱帽しました。新鮮な野菜やフルーツの最前線からの新しい情報は、市民にとって1番信頼される情報に違いない。2～3日前から企画されるスーパーのチラシとは異なる情報で、信頼度も高いだろうと思う。生鮮食品は鮮度が命ですから、富山市でも生きた情報の発信は価格と同様に必要と感じました。

〔大島委員〕

全国の公設地方卸売市場の取扱高が減少していく中で、市民に対する食への安全性や信頼感を得ることは、本当に厳しい現場だと実感した。7年目を迎えた市民に対する市場開放の取組みやSNSを活用した情報発信等、ソフト面で、いかに理解をしてもら

えるか熱心に説明される市場長の姿に感動した。市の職員として数年で異動する立場では、なかなか改革はできないものであるが、その人柄ゆえか、市場業者とも渡り合える、また、協力し合える人間関係を築いたのではないか。富山市も市場を建てかえるに当たり、ハードの整備と共にソフトも重要である。

〔橋本委員〕

卸売市場の役割は、良質な生鮮食料品を、適正な価格で安定して消費者に提供することである。しかしながら、豊田市においても、本市と同様に取扱量の減少が止まらない状況である。人口減少等により将来的にも大きな回復は見込めないまでも、その役割は確実に維持しなければならない。本市の市場の主体建物は、昭和47年に建築されており、老朽化に加え耐震性もなく再整備が計画されている。時代にマッチした施設整備が必要であり、同時に市場機能を強化することも重要である。豊田市場の「ビジョン実現に向けた行動計画」を参考に考えたい。

〔松井桂将委員〕

豊田市人口42万3,916人とみよし市人口6万860人に青果・水産物（花きは取扱いなし。）を供給しています。敷地面積は9万3,400m²と富山市地方卸売市場の4分の3の広さです。昭和57年に開場後、36年が経過しており、施設の老朽化への対応が課題のようです。また、年間取扱量の推移は、微減であり、開設区域にとどまらず、区域外にも販売展開を図り、取扱量アップを目指しています。

富山市公設地方卸売市場は昭和47年に建築され老朽化・耐震化のためPFI手法を用いて建てかえ再整備が検討されています。平成32年度から実施設計・建設の予定です。

〔柞山委員〕

現在、富山市公設市場は再整備に向け検討を進めている中で、今回、豊田市公設卸売市場を視察した。

市郊外に立地し36年経過、青果と水産で花卉はなく取扱高は富山の半分でコンパクトであった。市民に市場を開放し市場の役割や食の安全について理解を深める一方、仲卸業者、付属店舗には消費者からの声を聴ける機会となっている。フェイスブックを活用した情報発信、市場情報を毎日発信し、季節の産物やイベント、集荷、価格などについてタイムリーな情報を流して販売促進につなげている。

本市の市場は中心部に立地していることから、市場の開放を常態化し、観光バスでの来場ができる施設展開も期待したい。

平成30年7月24日（火）奈良県



平成30年7月25日（水）草津市



平成30年7月26日（木）豊田市

